

パブリックコメントに対する市の考え方(案)【人口ビジョン】

(平成28年2月16日現在)

No.	頁	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
1	33	C	合計特殊出生率を人口置換水準へ目指す試みの根拠が漠然としている。根拠とすれば、直接的には子育て支援と言う事になるが、単純にそれだけで合計特殊出生率が上がるとは思えない。	人が子どもを産み育てようとする要因は様々であり、市の施策だけで直接的に合計特殊出生率を上げるのは困難だと考えています。出生率向上のためには、総合戦略に記載した内容を始め、有効と考えられる施策は地域を挙げて取組んでいく必要があると考えています。
2	14	C	蒲郡市の有効求人倍率は衝撃的な数値である。市政は何をしてきたのか疑問を持たざるを得ない。これはもはや蒲郡市の不作為に他ならない。	魅力ある事業地、就業地となるための事業に取り組むとともに、有効求人倍率の統計対象が公共職業安定所(ハローワーク)を通じた求人・求職に限られていることから、求人・求職状況の実態を把握するためにも豊川公共職業安定所蒲郡出張所と連携し、情報の共有・分析をして参ります。
3	23	C	移動均衡をプラスとして再シミュレーションを行えば、結果は異なってくるだろう。少なくとも人口の減少は、現在の推定より改善されると思われる。市の人口目標は消極的すぎると思われ、蒲郡市の将来ビジョンが萎縮する。	シミュレーション2は移動均衡ゼロの仮定ですが、シミュレーション3は社人研推計値の転入が転出を上回る推計値を採用しています。
4	23	C	社会減の減少幅は近年減少していると認め、社会増を目指すということで総括しています。総合戦略はこれを改善するのが目的であるにも係わらず、人口推定シミュレーション2[移動均衡ゼロ]は、明らかに矛盾する。	移動均衡がゼロであるシミュレーション2は将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析(P26)をするために試算したもので、本市はシミュレーション2を採用しているものではありません。
5	33	C	市は、人口61,000人の蒲郡市にどのような展望を持つのか市民に説明する必要があります。この人口が蒲郡市にとって何を意味するのか全く分かりせん。人口の目標値の決定において、蒲郡市の概ねのグランドデザインが意識されるべきでは無いか。または逆に、概ねの人口の推定から、蒲郡市のグランドデザインをイメージし、それに対して、目標を決めるべきではないでしょうか。	人口ビジョンは本市の人口の目標を定めるものであり、グランドデザインまで定めるものではないと考えています。長期のまちづくりの構想は10年毎に策定している総合計画に記載したいと考えています。

パブリックコメントに対する市の考え方(案)【総合戦略】

(平成28年2月16日現在)

No.	頁	項目	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
6	6	1-1-②	A	産婦人科医に加え、小児科医の確保も明記した方がいい。	安心して市内で出産が可能な医療体制の維持には産婦人科・小児科医師を始めとした医療スタッフの安定的に維持確保できることが必要不可欠であると考えています。全国的な産婦人科医師の不足の中、第一優先として産婦人科医の確保に取り組んで参ります。
7	6	1-1-②	A	出生数の確保のためには、他市の市民病院が設けている院内助産所を設けるべきである。医師と助産師の確保を比較すると、助産師の確保の方が実現しやすい。院内助産所を設けると明記してはどうか。	院内助産所の設置には助産師の確保・養成という課題がありますが、参考意見として受け止めさせていただきます。
8	9	1-3-①	A	結婚・出産・子育てには、共働きが続けられる職場環境(正規雇用、育休制度、時間単位年休制等)の整備が期待される。市内企業にそれを保証してくれるよう働き掛けてはどうか。	参考意見として受け止めさせていただき、国や愛知県の施策や支援の充実について働きかけて参ります。
9	7	1-2	A	育児に協力できる親が身近にいることが重要である。二世帯住宅や親と同一敷地内に新築する場合の補助等を実施してはどうか。	参考意見として受け止めさせていただきます。
10	7	1-2	A	育児に協力できる親夫婦が、子どもの暮らすところの近所に引っ越す場合に補助してはどうか。	参考意見として受け止めさせていただきます。
11	8	1-2-③	A	保育と教育は、それぞれ子どもに接するに異質な専門的な知識・技能が求められる。認定子ども園については、しばらく他市の実情を観察した方がいいと考えるため、該当の記載を削除した方がいい。	子ども子育て支援事業計画においても、「質の高い保育・教育」を提供していくことは、今後目指していく目標としています。保育と教育は相反するものではなく、共に子どもの育ち、発達にとって必要なものと考えています。
12	8	1-2-③	A	公立の保育園経営を堅持し、保育士が自信をもって保育にあたれる環境を確保し、それをアピールすることが必要である。	公立・私立に関わらず、保育士が自信を持って保育することができる環境は重要であると考えています。ご意見については今後の取り組みの参考とさせていただきます。
13	8	1-2-③	A	学童保育制度の充実が欠かせない。暴風警報発令時等の学校休校時にも安心して仕事に行けるよう、子どもを預かってくれる制度ができるといい。	暴風警報等は重大な災害が起こる恐れがある際に発令されるものであり、十分な警戒と安全確保の行動が必要になります。学校を休校にするのは子どもたちの安全確保のための措置であり、児童クラブも同様の対応が必要だと考えております。
14	8	1-2-④	A	「将来的な児童発達支援センターの開設を見据え」とあるが、「将来的な」を削除する等、早急に実現していく書き方にした方がいい。	将来的な児童発達支援センターの開設を見据え、まずはその機能等の検討する考えであり、本戦略では現行の記載どおりとさせていただきます。

パブリックコメントに対する市の考え方(案)【総合戦略】

(平成28年2月16日現在)

No.	頁	項目	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
15	8	1-2-④	A	ラグナシアプール助成利用者数(毎年)4000人とあるが、夏休みは40日間あるため、割り算すると1日100人である。市民プールがあったとき、プールの利用者は1日何人いたのでしょうか。近隣自治体にはプールがあり、蒲郡市には無い。市民プールを開設すると宣言した方が子育てしやすい街と認識されるのではないかと。	市民プールは、老朽化した施設の状況等を考慮し、利用者の生命・安全を第一に考え、苦渋の選択として施設の廃止をしたものです。そのような中、少しでも市民の皆様の声に応えるため、中央小学校のプール開放とラグナシアプールの利用助成という二つの代替事業を実施しております。市民プールの新設については、公共施設見直し検討委員会の中で検討していくこととなりますのでご理解いただきたいと思います。
16	9	1-4-①	A	小・中学校の35人学級の継続はぜひ堅持していただきたい。競争中心の学校経営ではなく、協力協同を中心においた学校経営が必要と考える。また、小学校から他人と意思疎通を図る技術をトレーニングすることも必要と考える。	総合戦略に記載のとおり35人学級は継続していく考えです。ご指摘のように、次代を担う子ども達には協働で問題解決できる力が重要だと考えています。各学校では、学習指導や生活指導において協働での活動を多く取り入れています。また、同年齢だけでなく、異年齢での仲間づくりや地域が一体となった教育活動等、多様な人との関わりの中で子どもが成長していく事を大事にしています。学校はコミュニティーの中心的存在であり、地域の大人が「おらが学校」という意識の中で、子どもの教育や学校に関わっていただけることを願っています。
17	-	全般	A	カタカナ語(コンシェルジュ、インバウンド等)はやめて内容が分かる日本語で記述して欲しい。	できる限りカタカナ語の記載は控える考えですが、固有名詞や一般的に使用されている名詞、適切な日本語への置き換えが困難な名詞についてはカタカナ語の記載としています。ご理解の程よろしく願いいたします。
18	13	2-2-①	A	観光客に下車、温泉に宿泊してもらうため、東海道沿線の山に桜を移植してはどうか。加えて全市的に桜やミカンのウォーキングコースを整備してはどうか。	現在、蒲郡市内には複数のウォーキングコースがあります。JR東海とも協力し、「さわやかウォーキング」イベントを開催し、大変好評です。今後も多くの観光客に蒲郡市を訪れていただけるような機会を作りたいと考えています。
19	13	2-2-①	A	海の幸の特産品を使った朝食を、温泉旅館と共同して魚市場で宿泊客に提供してはどうか。	現在も各旅館においては地元の特産物等を利用する等、宿泊客に満足頂けるように様々な工夫をしております。今後も地域一体となり、相互に連携できるよう検討して参ります。
20	13	2-2-①	A	高額賞金の写真展で写真家を呼び、三河湾の風景を売り込めば宿泊者が増えるのではないかと。	関係団体等とも連携し、写真コンテスト等を利用し、蒲郡市のすばらしい風景をより多くの方々知って頂けるよう検討して参ります。
21	13	2-2-①	A	釣り客を呼ぶために、水産試験場と共同で研究し、アイナメ、カサゴ等の稚魚を放流する。加えて長大な堤防を釣り場として整備してはどうか。	魚釣りに訪れた方々に、より一層「海のまち蒲郡」の魅力を理解していただけるように、関係機関とも連携強化を検討して参ります。

パブリックコメントに対する市の考え方(案)【総合戦略】

(平成28年2月16日現在)

No.	頁	項目	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
22	13	2-2-①	A	水族館周辺の建物を撤去し、水族館を規模を拡大して建て替え、市のメインの売り出し施設としてはどうか。	竹島水族館に隣接する建物は民間所有であることから、官民一体となり、より一層の連携を深めて、検討していきたいと考えています。竹島水族館周辺の観光のまちづくりについても今後、検討していきたいと考えています。
23	13	2-2-①	A	街並み条例をつくり、心休まる街並み、山裾の風景にしたいはどうか。	ご提案をいただきました「心休まる街並み、山裾の風景」等、蒲郡にふさわしい街並み、景観の維持・保全と創出を目指すため、景観計画策定や景観条例制定を含め、有効な施策の検討をして参ります。
24	14	2-3-①	A	どのように新規就農者を増やすのか現在の文章からは見えてこない。新規就農者が何故生まれないのか、その原因を究明し、障害があるならば取り除くための必要な対策を取らなければならない。その対策がすなわち新しい事業ではないか。	新規就農者減少の大きな要因は「親元就農者」の著しい減少だとされています。品質の良い農産物であれば必ず売れるような以前の経営モデルが成立しにくくなっていることが背景にあると言えます。農産物の品質の良さに加え、ブランド化や製品加工、観光タイアップなど、付加価値をプラスすることで、他産地との競争に勝ち、新たな就農者、特に「親元就農者」を増やしていくことができると考えています。今後もJA蒲郡市とともに、農産物の高付加価値化に向け取り組んでいきたいと考えています。あわせて、国の補助事業等を活用し、土地や資金を独自で調達して農業経営を開始する「新規参入者」の支援にも力を入れて参ります。
25	14	2-3-①	A	学校給食の食材を地産地消にすることを原則とし、生産農家を育ててはどうか。必要量を地元で集荷するため、産直農家を複数育て、引き受け手を組織する。その組織が機能し始めたら、市内で営業するスーパーに対し、地元産を取り扱うよう働き掛け、地元仕入品コーナーを設置してもらってはどうか。	蒲郡市の学校給食においては、規格や数量、価格の制限がある中、みかん、いちご、アスパラガス、ミニトマト、水耕ねぎ等は蒲郡産の農作物を使用しています。食育推進の観点から、学校給食の地産地消は重要であると考えており、今後も関係機関と検討を重ねて参ります。
26	14	2-3-②	A	メヒカリ、アカザエビ等のブランド化を図りがあるが、共に地元の魚といえるか疑問符がつく。同じ湾外の魚であればニギスやワガの方がおいしく多様な食べ方が提案できるのではないか。P15のアワビ陸上養殖を含め、無理を感じる。	三河湾内、湾外を問わず、蒲郡の漁港で水揚げされるものは「地元の魚」ととらえています。ご意見いただいたニギスやワガもメヒカリやアカザエビと同様、沖合底引網漁で漁獲される深海魚であります。今後も深海魚を蒲郡市の地域資源ととらえ、調理方法も含めそれぞれの美味しさをPRして参ります。
27	14	2-3-②	A	ワタリガニ、クルマエビ、アサリ、ハマグリ等の昔から地元で根付いた魚の養殖を近隣の稚貝養殖組合、水産試験場と共に行い、それぞれの加工品を売り出してはどうか。加えてその食べ方や多様な味付けを含めて提案もいい。	養殖漁業については、がまごおり産学官ネットワーク会議が将来の事業化に向け、あわびの試験養殖を行っています。また、養殖・操業を問わず、これからの漁業は、獲るだけでなく、加工、販売、サービス等についても工夫を凝らさなければならないと考えております。いただいたご意見を参考とさせていただきます、関係機関と検討を重ねて参ります。

パブリックコメントに対する市の考え方(案)【総合戦略】

(平成28年2月16日現在)

No.	頁	項目	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
28	15	2-4-①	A	再生医療が産業化されるにはまだ時間が必要と推測される。今回の計画期間で実現は無理ではないか。	市としては、ヘルスケア分野の企業や施設の立地を目指し、計画期間内に連携事業を実施します。
29	15	2-4-①	A	介護ロボット、監視システム等を活用し、介護職員を2～3割減らしても安全・安心な介護施設とその運営システムを実証する取り組みはできないか。	参考意見として受け止めさせていただきます。
30	17	3-1-②	A	三谷水産高校の教育課程を変え、遠洋漁業船の実習は廃止し、地域密着高校に変身することを要請してはどうか。	市内の公立高校3校にはそれぞれ特色のある教育課程が設けられているため、子ども達の進路選択の幅が広がっているものと考えます。また、各校とも様々な分野で地域との連携・協力関係が構築されており、県内唯一の水産高校である三谷水産高校は、県内全域から生徒が通学しており、その教育課程については全県的な視点が重要であり、本市としては教育課程について何らかの要請をする考えはありません。
31	18	3-2	A	特養に待機期間ゼロで入所可能な街として売り出せば多くの人が引っ越してくると思えないか。	特養は待機者数を調査し、向こう3年間の介護保険事業計画に建設予定を記載し、それに沿った内容で事業者を公募し開設します。現在第6期介護保険事業計画で100名と29名の2ヶ所を予定しており、待機者の解消を目指します。
32	18	3-2	A	新設する特養は原則公立とし、介護士の報酬は市職員の給与表を適用し、介護士希望者が押し掛ける希望の施設としてはどうか。	特別養護老人ホームの入所は、介護保険法による介護給付の一環であることから、公立は可能であるとはいえ制度開始以来、民設民営、また法律上の介護報酬により運営をしていただいております。公の施設を軽減させる方針からも公立の施設設置の考えは持ち合わせていません。
33	22	4-1-②	A	要支援者、要援護者の支援組織を災害時に限らず平常時に確立してはどうか。向こう3軒両隣の組織が今改めて必要ではないか。介護保険から要支援1・2の方が外された今日、早急に実現する必要があると考えます。	災害時における要援護者、要支援者につきましては、本人が個人情報を地域で共有することに同意した場合にのみ、災害時要援護者として台帳に登録し、地域で個人情報を共有しています。ご意見のとおり、平常時より地域における見守りがあれば、安心で安全なまちづくりにつながると思います。最近では、少子高齢化による家族・親族関係の希薄化もあり、日々の生活に日頃からの近所づきあいの大切さが自助・互助の観点からも重要なだと考えています。そのような中、地域住民は地域で守るという考えで、その仕組みを模索している総代区もあります。市といたしましては、そういった事例等を紹介しつつ、地域住民間の地域福祉の意識向上を啓発していくことを心がけて参ります。

パブリックコメントに対する市の考え方(案)【総合戦略】

(平成28年2月16日現在)

No.	頁	項目	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
34	22	4-1-③	A	蒲郡市はメタボリックシンドロームの人が多くいわれているため、糖尿病の患者も多数いるのではないかと推測されます。もしそうであれば、糖尿病の専門医を確保しているかということが重要です。糖尿病専門医の確保の宣言が、産婦人科医確保の宣言同様必要と考えます。	医師確保につきましては、大学医局への働きかけが地道ながらも、もっとも効果的な手段であると考えています。今後も、医局へ継続的に訪問し、糖尿病を始めとする常勤医師不在の診療科も含め、医師派遣の依頼をして参ります。
35	22	4-1-③	A	2次救急病院の機能を確保しますという宣言も必要でしょう。限りある医療資源の中では、先端医療に取り組むことより大切なことと考えます。	市民病院は、東三河南部医療圏の中で、二次医療の基幹病院として重要な役割を担っており、従来の考えのとおり二次医療機関として、地域医療を支える立場に変更はありません。
36	22	4-1-③	A	市民の健康増進活動の組織化とその実践を市民病院の各先生の好意や、ボランティアに依存するのではなく、病院と福祉課、保健センターの基本的役割・本務に位置付け、健康寿命の延伸に有効な取組を調査し、よい取組をまねてはどうか。その結果、国民健康保険会計の支出が減り、市民の国民健康保険税が減額されるならば、住みやすい街になる。	平成25年度に策定した「健康がまごおり21第2次計画」をもとに、市民の健康づくりのための具体的な数値目標を掲げ、現在、全庁的に健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進しています。今回のご意見は、そちらの計画を推進する上での参考とさせていただきます。
37	24	4-2-③	A	支線バス利用者数年間3,000人では1日10人に満たない。全市的に支線バスを運行し、高齢者が歩く距離を300m以下となるようにし、自転車や車を運転しなければ移動できないという状況、車が運転できないので外出ができないという状況をなくし、高齢者にとって住みよい街としてはどうか。	利用者数の3,000人という数字は、現在運行している形原地区支線バスでの目標値です。他の地区での支線バスの設計・運行・維持には地域のご協力、熱意が不可欠であるため、今後とも地域に働きかけて参ります。一方で、高齢者に対しては70歳以上の方を対象にタクシー運賃が3割引となる高齢者の足確保事業を実施しております。支線バスに限らず、鉄道や路線バス、タクシー等、他の公共交通機関とのネットワークを構築することで、「第四次蒲郡市総合計画」及び「蒲郡市地域公共交通総合連携計画」の将来像である、子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系の構築を目指します。
38	-	全般	B	蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会委員12人のうち女性2人しかいない。本来なら委員の半分以上を女性にして、協議会をやりなおすべきである。不可能であれば、様々な手法で女性にアンケートをお願いし、生かすようにすべきである。	結果として女性委員の割合は低くなりましたが、協議会をやりなおす考えはありません。なお、本戦略策定にあたり、高校生・大学生や企業従業員等を対象にアンケートを実施しているとともに、子育て世代を対象とした蒲郡市子ども・子育て支援事業計画策定時のアンケート結果等により女性の意見を勘案しております。今回のご意見は今後の計画等の策定にあたり参考とさせていただきます。
39	16	3	B	交流人口の増大のためにも観光やスポーツなどで多くの方が訪れる、蒲郡駅や体育館、浜町グラウンドのトイレをおもてなしにふさわしいトイレにリニューアルするべきである。	観光地のトイレ整備につきましては、優先度の高い所から順次行っているところではありますが、今後も検討していきたいと考えております。

パブリックコメントに対する市の考え方(案)【総合戦略】

(平成28年2月16日現在)

No.	頁	項目	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
40	8	1-2-③	B	保育園や幼稚園の保育料を無料にするなど、思い切って安くしてはどうか。	保育料は子どもの保育を行っていく上で必要な費用として負担軽減を図りながら市全体の子育て支援事業の推進・サービス向上を目指しているところです。保育料の無償化等の更なる負担軽減については、国の動向を見据えた上での検討課題と考えております。
41	8	1-2-③	B	下の子が生まれて、育児休業すると、保育園に通っていた上の子を退園させる、育休退園制度を廃止してはどうか。	育休退園を廃止するためには、保育士の確保が必要となります。現在、蒲郡市においては、保育士の不足、確保困難という大きな問題があります。この解決無しに育休退園を廃止することは新たな待機児童を生み出すこととなります。善処すべき重要な課題と認識していますが慎重な対応が必要と考えています。
42	8	1-2-③	B	児童クラブを増やし、高学年まで希望者全員を受け入れてはどうか。	一部の児童クラブでは部屋が手狭であること、指導員の確保が困難な状況であること等、様々な課題があり、現状として希望者全員の受け入れができていない状況です。こうした課題を解消し、受け入れができるよう取り組んで参ります。今回の意見は、貴重な意見として受け止めさせていただきます。
43	8	1-2-③	B	子どもが思いきり遊ぶことのできる公共施設の整備について明確に書き入れるべきではないか。	ご意見いただいたように、子どもや保護者が安心でき、利用しやすい遊び場の存在が大変重要であり、児童館や児童遊園地等が中心的な役割を担うと考えています。児童館は中学校区に1か所ずつ整備しており、多くの子育て家庭に利用していただいております。今後も子育てしやすいまちの象徴となるように積極的にPRし、利用者の安定確保に努めます。公共施設の整備については、市が保有する公共施設全体を捉え、総合的な整備計画の下で実施する必要があるため、本戦略には記載しませんが、今回のご意見は今後の整備の参考とさせていただきます。
44	8	1-2-④	B	ラグナシアプールの利用助成ではなく、市民プールの建て直しをすべきである。	市民プールは、老朽化した施設の状況等を考慮し、利用者の生命・安全を第一に考え、苦渋の選択として施設の廃止をしたものです。そのような中、少しでも市民の皆様の声に応えるため、中央小学校のプール開放とラグナシアプールの利用助成という二つの代替事業を実施しております。市民プールの新設については、公共施設見直し検討委員会の中で検討していくこととなりますのでご理解いただきたいと思います。
45	17	3-1-②,③	B	大学を卒業後、蒲郡に住んで仕事に行けば、奨学金の返済の支援をしてくれる、あるいは、蒲郡に住んでいれば、子どもを進学させる時に、入学金や授業料などを支援してもらえる、となれば、日本中で評判となり、学生の地元就職やUターン、Iターンが促進されるのではないか。	参考意見として受け止めさせていただきます。

パブリックコメントに対する市の考え方(案)【総合戦略】

(平成28年2月16日現在)

No.	頁	項目	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
46	16	3-1	B	蒲郡の若者が、安心して働けるために、労働基準法の出前講座、相談コーナーなどの実施を提案する。	参考意見として受け止めさせていただき、国や愛知県との連携や支援について働きかけて参りたいと思います。
47	11	2	B	非正規雇用と低賃金を蒲郡から、なくすために、市内の事業所に働きかけるとともに、まず、市役所が非正規雇用を正規にすべきである。	参考意見として受け止めさせていただき、国・県の施策についても注視して参ります。また、市の雇用においては、市民の皆様に対し、効率的なサービスの提供を実現するためには、民間でできる業務については民営化や民間委託の検討を進めるとともに、サービスの提供においても多様な任用・勤務形態の職員を活用することが、有効な選択肢の一つと考えています。
48	18	3-2	B	市の定住促進事業のホームページは上手に作ってあると思うが、医療が載っていないなど情報的に物足りない部分もある。どうして蒲郡を住む場所として選ぶのか、何が必要か、分析をすべきである。大学生、高校生のアンケートでは住みたい町を選ぶ場合、重視をすることのトップは、「日常的な買い物や、医療、学校などの利便性が高い生活しやすい町」であり、こうしたアンケートも活かし、総合戦略を進めるべきと考える。	定住促進のホームページには、医療関係の情報を掲載しています。総合戦略の推進にあたってはアンケート結果も生かしつつ国・県の動向や住民ニーズ、財政状況等を考慮の上、地方創生に資する、より効果的だと考えられる事業から優先して着手させていただきます。
49	18	3-2-②	B	空き家バンクマッチング件数が毎年5件と強気な目標が掲げられおり、空き家調査、空き家バンク事業など、職員の体制の確保が必要と考える。	空き家バンクは、所有者と利用者の橋渡しを行うことを第一段階として考えております。空き家バンクに登録いただける件数がどの程度になるか現時点では不明瞭ですが、現行の職員体制で所有者の意向等を確認しながら開設準備を進めていきたいと考えております。
50	11	2	B	大企業中心の経済政策でなく、観光、農漁業、地元中小企業など、いま市内にある地元事業者を支援し、市民の所得水準を上げる計画にすべきである。	参考意見として受け止めさせていただきます。
51	18	3-2-②	B	少ない予算で、市内の中小零細業者まで、すぐに仕事が増え、お金がまわる、住宅リフォーム助成事業の再開と、事業者が使えるリニューアル助成事業も行うべきである。	平成22年10月から平成23年6月まで住宅リフォーム促進事業を実施しました。この事業は地域経済の活性化を図る上で、ある程度の効果を得られ、役割は果たしたものと考えており、現時点では再開の考えはありません。また、事業者向けのリニューアル助成事業については、参考意見として受け止めさせていただくとともに、国や県の補助施策や近隣市町の動向を注視して参ります。
52	13	2-2-①	B	竹島周辺の賑わいを活かすため、竹島水族館周辺施設の整備が必要である。	竹島水族館に隣接する建物は民間所有であることから、官民一体となり、より一層の連携を深めて、検討していきたいと考えています。竹島水族館周辺の観光のまちづくりについても今後、検討していきたいと考えています。

パブリックコメントに対する市の考え方(案)【総合戦略】

(平成28年2月16日現在)

No.	頁	項目	提案者	意見の概要	意見に対する考え方
53	12	2-1-①	B	多くの立場の声を聞きながら、零細事業者まで含めた小規模企業振興条例を総合戦略に取り入れるべきである。	現在、中小企業を対象にした蒲郡市産業振興基本条例の制定を目指し、蒲郡市産業振興協議会で協議しています。総合戦略の中で特筆していませんが、小規模零細企業への支援は必要だと認識しています。今回のご意見は今後の計画等の策定にあたり参考とさせていただきます。
54	4	-	C	基本目標において「子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略」を1つ目としていることで、出生率を重用していることは理解できるが、施策に対して特筆するものは無いように思われる。	参考意見として受け止めさせていただきます。
55	4	-	C	「活力あるまち、しごとづくり戦略」より子育て支援を基本目標の一つ目としている。何らかの理由があるべきであるが、全く記述が無いことは如何なことから。	地方創生を推進していく上で、4つの基本目標はどれも重要な項目であると考えています。そのため、基本目標の記載順については特段の理由を記述しない考えです。
56	-	全般	C	一体何を指す総合戦略なのか、全く理解できない。具体的施策についても、特に目新しいものも無く、従前の延長で目立ったものが無いように思う。単に今日の施策のトレンドに合わせただけと思われても仕方がない。	参考意見として受け止めさせていただきます。
57	23	4-2-②	C	総合戦略の趣旨に叶う施策を、各担当部署から集めただけの感が拭えない。何より、ラグーナへの交付金について、総合戦略では「4. 時代にあった地域づくり戦略」に記載があるのみである。ラグーナの集客力は、観光の振興、地元住民の雇用等様々な所に影響があるはずであり、ラグーナに係わる施策を連関させながら施策を行う必要がある。でなければ、交付金を10年間も払い続ける事に市民の理解が得られるのでしょうか。総合戦略におけるラグーナの記述は、全くそのような経緯を無視している。	ラグーナに関わる施策としては、新産業のヘルスケア産業の項目を挙げています。また、総合戦略の記述に直接的に現してなくても、交付金等のラグーナ蒲郡地区への施策により、蒲郡市全体へ経済波及効果が生まれると考えております。
58	12	2-1	C	産業の活性化及び企業誘致はまさに喫緊の問題であり、蒲郡市は恥も外分も捨て、創生に取り組む事が肝要である。	働く場の確保のため、企業用地を造成し、企業誘致を推進することで、地域における若者の雇用の拡大や関連企業の進出を図ります。